

証券コード：9119



第**133**期 中間 株主通信

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第133期中間株主通信(2023年4月1日から2023年9月30日まで)をお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

代表取締役社長

大谷 祐介



|| 当中間期の事業環境について

当中間期(第2四半期連結累計期間)の世界経済は、一部の地域を除いて持ち直しの動きが見られたものの、金融引き締め継続等を背景に総じて減速しました。我が国の経済は、世界経済の下振れが懸念されるものの、個人消費やインバウンド需要の増加により、緩やかに回復しました。

|| 当中間期の取り組み・業績について

当社グループの海運業を取り巻く市況は、世界経済の減速等を背景に一部の船種では一時弱含む場面もありましたが、ケミカルタンカーと大型LPG船は高い水準で推移しました。

このような中、大型原油タンカーにおいては、一部船舶で入渠工事を実施しましたが、支配船隊を長期契約に継続投入し、業績の下支えに貢献しました。

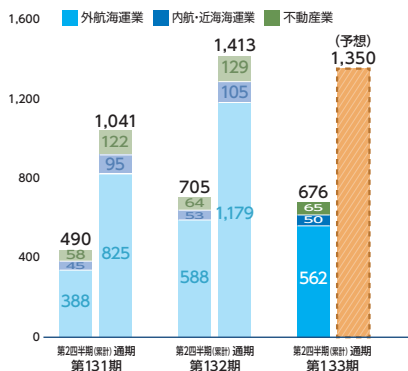
ケミカルタンカーにおいては、当社の基幹航路である中東域から欧州

Consolidated Financial Highlights

連結財務ハイライト

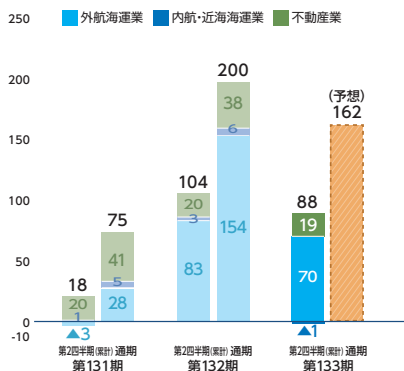
売上高

(単位:億円)



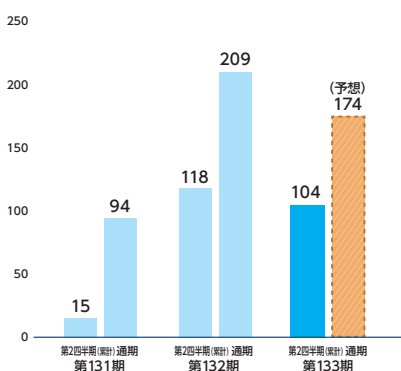
営業利益

(単位:億円)



経常利益

(単位:億円)



(注1) 表示金額未満を四捨五入しております。

(注2) 第3四半期以降の為替レートおよび船舶燃料油価格の前提は次のとおりです。為替レート145円/US\$ (第3四半期)、140円/US\$ (第4四半期)、船舶燃料油価格 US\$ 700/MT 油種: 適合燃料油 補油地: シンガポール

(注3) 会計方針の変更に伴い2022年度業績を遡及修正(詳細は2024年3月期第2四半期決算短信(日本基準)(連結)のP11をご覧ください。)



およびアジア向けをはじめとする安定的な数量輸送契約に加え、アジア出しのスポット貨物を積極的に取り込んだことで、当初の予想を上回る運航採算を確保しました。

大型ガス船においては、LPG・LNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保したことに加え、一部船舶が好市況を享受しました。

ドライバルク船においては、専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献しました。ポストパナマックス型およびハンディ型を中心とする不定期船においても、一部で市況軟化の影響を受けたものの、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努め、当初の予想を若干上回る運航採算を確保しました。

内航・近海ガス輸送においては、内航海運業法等の改正に伴う船員労働時間の規制により、船腹需給は引き締まりましたが、運航船の入渠による修繕工事が重なり、損益を圧迫しました。

不動産業において、都心のオフィスビル賃貸市況では、大企業を中心とするリモートワークの浸透によるオフィス需要減少に伴う賃料の下落が続く、空室率も依然として6%台と高い水準で推移しましたが、新築大型ビルへの拡張、集約移転などの動きも一部に見え始めました。このような中、当社所有ビルにおいては、オフィスフロアが順調な稼働を継続し、安定した収益

を維持しました。商業フロアにおいては、一部空室を残しているものの、飲食テナントを中心に売上回復傾向が見られました。

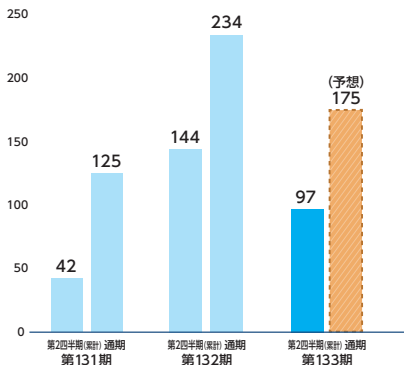
以上に加え為替が円安(対US\$)に推移した結果、当中間期においては、売上高は675億73百万円、営業利益は88億20百万円、経常利益は103億57百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は96億67百万円となりました。

当社は長期的な企業価値の向上によって安定配当を継続するという基本方針のもと、配当額と利益成長との連動性を高めるため、通期業績に対する配当性向30%を基準とすることを基本方針としております。当中間期の配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。期末配当金につきましては基本方針に基づき、1株当たり25円、通期で50円を予定しております。当社としては引き続き通期業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準および財政状態や株主還元策を総合的に勘案して期末配当金について決定する予定です。

今後とも株主の皆様のご期待にお応えできるよう精励いたしますので、引き続き倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

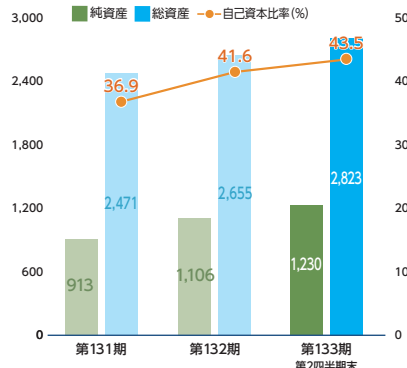
親会社株主に帰属する純利益

(単位:億円)



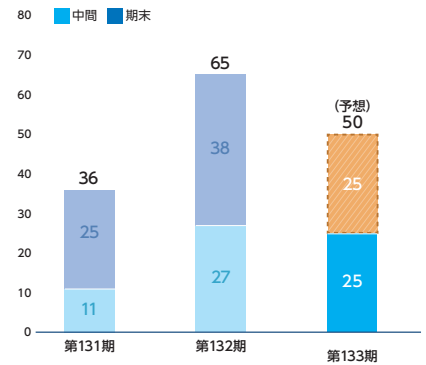
純資産/総資産(自己資本比率)

(単位:億円)



配当金

(単位:円)



外航海運業

売上高比率

83.1%

売上高
営業利益

561億55百万円
69億59百万円



大型原油タンカー

大型原油タンカー市況は、OPECプラスの協調減産継続及び中国経済回復の遅れの影響により総じて軟化傾向となりました。

当社グループの大型原油タンカー事業においては、一部船舶で入渠工事を実施しましたが、支配船隊を長期契約に継続投入し、業績の下支えに貢献しました。



SOxスクラバー搭載VLCC
富士山丸(五代目)
312,499DWT

ケミカルタンカー

ケミカルタンカー市況は、引き続き高い水準にはあるものの、期初から夏場までは世界的な景気後退懸念や中国経済回復の遅れ等を背景に軟化傾向で推移しましたが、その後、アジア域での悪天候等により船腹需給が引き締まったことに加え、競合するプロダクトタンカーの市況回復により、概ね安定的に推移しました。

当社グループのケミカルタンカー事業においては、当社の基幹航路である中東域から欧州及びアジア向けをはじめとする安定的な数量輸送契約に加え、スポット貨物を積極的に取り込んだことで、当初の予想を上回る運航採算を確保しました。



メタノール二元燃料主機関搭載船
CREOLE SUN 49,760DWT

大型ガス船

大型ガス船のうち、LPG船市況は安定した荷動きに支えられ概ね堅調に推移しました。特に8月後半以降は、北米から極東向けの長距離輸送が増加したことで、中東域を中心に船腹需給が引き締まり運賃が急上昇し、昨年度記録した過去最高水準を大幅に更新しました。LNG船市況は、欧州における天然ガスの十分な在庫等の影響により需要減少が見られたものの、冬場の需要期に備えた船腹調達の動きが9月中旬より活発化し、当第2四半期連結会計期間末に向け上昇しました。

当社グループの大型ガス船事業においては、LPG船・LNG船共に、既存の中長期契約を中心に安定収益を確保したことに加え、一部船舶が好市況を享受しました。



LPG二元燃料主機関搭載VLGC
CALLUNA GAS 84,174m³

ドライバルク船

ドライバルク船市況は、中国経済の回復遅れ等による荷動きの低迷で下落しましたが、夏場以降、石炭や穀物輸送の増加に加え、パナマ運河での滞船を背景に回復に転じました。

ドライバルク船事業においては、専用船が順調に稼働し安定収益確保に貢献しました。ポストパナマックス型及びハンディ型を中心とする不定期船隊では、一部で市況軟化の影響を受けたものの、契約貨物への投入を中心に効率的な配船と運航に努め、当初の予想を若干上回る運航採算を確保しました。



小型ばら積み船
REGINA ISLAND
39,940DWT

為替価格 & 船舶燃料油単価
(中間期)

為替価格(期中平均) ¥139.93/US\$ (前年同期 ¥131.56/US\$)
船舶燃料油*単価(期中平均) US\$597/MT (前年同期 US\$910/MT) *適合燃料油



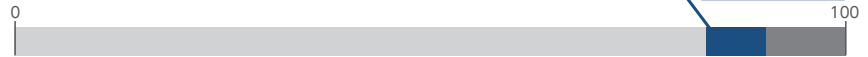
内航・近海海運業

売上高比率

7.3%

売上高
営業損失

49億58百万円
59百万円



小型ガス船

内航ガス輸送の市況は、複数プラントの定期修繕実施や、例年より早く不需用期入りしたこと、慢性的な内需の冷え込みにより荷動きは低迷しましたが、内航海運業法等の改正に伴う船員労働時間の規制により、船腹需給は引き締められ、堅調に推移しました。

近海ガス輸送の市況は、中国経済の回復鈍化により、プロピレンや塩化ビニルモノマーの輸送需要が低迷した影響はあったものの、LPGの安定した海上輸送需要に加え、新造船の竣工が限定的であったため、当社の主力とするアジア域市況では引き続き堅調に推移しました。

当社グループの内航ガス・近海海運事業においては、既存契約を中心に効率配船に取り組みましたが、当第2四半期連結会計期間に運航船の入渠による修繕工事が重なり、損益を圧迫しました。



エチレン船(冷凍タイプ)
岐山 1,549.143m

不動産業

売上高比率

9.6%

売上高
営業利益

65億6百万円
19億19百万円



不動産賃貸/ 不動産関連事業

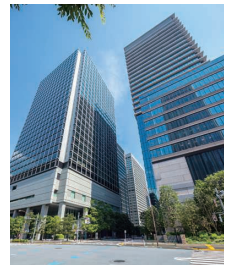
都心のオフィスビル賃貸市況は、大企業を中心とするリモートワークの浸透によるオフィス需要減少に伴う賃料の下落が続き、空室率も依然として6%台と高い水準で推移しましたが、新築大型ビルへの拡張、集約移転を要因とする市況回復の兆しも見え始めました。当社所有ビルにおいては、オフィスフロアが順調な稼働を継続し、安定した収益を維持しました。

商業フロアにおいては、一部空室を残しているものの、飲食テナントを中心に売上の回復傾向が見られました。

貸ホール・貸会議室においては、先行して需要の回復が見られていた文化系催事に続き、ビジネス系催事においても、需要の持ち直しの動きが顕著となりました。当社グループのイノホール&カンファレンスセンターにおいては、需要の回復に伴い稼働は改善に向かいました。

不動産関連事業のスタジオ事業においては、企業の広告宣伝活動を中心に堅調に推移しました。当社グループでスタジオ事業を運営する㈱イノ・メディアプロにおいては、主力のスタジオ部門で稼働が堅調に推移しました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市場においては、オフィスへの回帰を促進するため質の高いビルを中心に需要は回復傾向であるものの、需要を上回る新規供給が見られ空室率は上昇しました。当社の英国ロンドンでのオフィスビル賃貸事業においては、オフィスフロア・商業フロア共に順調に稼働し、収益を維持しました。



2011年竣工の飯野ビルディング(左)と
2021年竣工の日比谷フォートタワー(右)

運航船腹

(2023年9月30日現在)

船種	保有形態	社船		用船		合計	
		隻数	重量トン数	隻数	重量トン数	隻数	重量トン数
外航海運業	大型原油タンカー	4	1,237,352	0	0	4	1,237,352
	ケミカルタンカー	15	514,462	21	727,759	36	1,242,221
	大型ガス船	7	405,457	1	55,134	8	460,591
	ドライバルク船	3	255,785	17	893,657	20	1,149,442
内航・近海運業	小型ガス船	19	40,770	5	19,578	24	60,348
合計		48	2,453,826	44	1,696,128	92	4,149,954

(注1) グループ会社所有の船腹・共有相手持分を含む。

(注2) 短期用船を含む。

(注3) 社船1隻以外に出資先会社でLNG船24隻を共同保有または用船

賃貸ビル

(2023年9月30日現在)

名称	所在地・延床面積(m ²)
東京都心	
飯野ビルディング	東京都千代田区内幸町 103,826.88
東京富士見ビル	東京都千代田区富士見 10,686.60
飯野竹早ビル	東京都文京区小石川 4,852.98
汐留芝離宮ビルディング	東京都港区海岸 35,015.25
NS虎ノ門ビル	東京都港区西新橋 9,210.56
日比谷フォートタワー	東京都港区西新橋 105,609.21
海外	
BRACTON HOUSE	英国・ロンドン 約2,027
合計	271,917.80

(注1) 東京富士見ビルおよび汐留芝離宮ビルディングは、他社と共有しており、延床面積には共有相手持分を含めて記載しております。

(注2) NS虎ノ門ビルおよび日比谷フォートタワーは、区分所有であり、延床面積には他の区分所有者の所有面積も含めて記載しております。

(注3) BRACTON HOUSEは、当社海外子会社が所有しており、面積は賃貸面積となります。

主なグループ会社

(2023年9月30日現在)

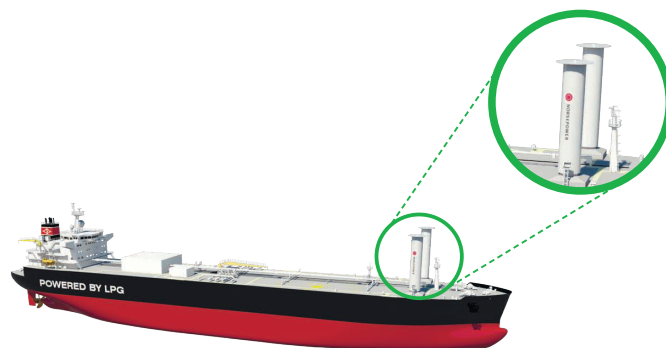
外航海運業	船舶の運航及び貸渡	Chemroad Echo Navigation S.A.
	船舶管理	イノマリサービス(株)
	海運仲立業及び船用品売買	イノエンタープライズ(株)
内航・近海運業	運航・貸渡及び船舶管理	イノガストランスポート(株)
不動産業	ビル管理	イノ・ビルテック(株)
	倉庫業	泰邦マリン(株)
	フォトスタジオ	(株)イノ・メディアプロ

当社船舶にNorsepower社製ローターセイル(風力推進補助装置)を設置決定

クリーンな海上輸送サービスに対し高まる期待に対応

2023年3月、当社は風力推進補助装置で世界をリードするフィンランドのNorsepower社と同社製のローターセイル2基を新造大型LPG船（VLGC）に設置する契約を締結しました。設置対象船は、韓国の大宇造船海洋にて竣工した2元燃料主機関を搭載したVLGCで、高さ20mのローターセイル2基を2024年4～6月頃に設置します。これにより、燃料消費量とCO₂排出量を約4%削減することが可能です(Norsepower社の推定)。実際の削減効果は日本海事協会(ClassNK)により検証された評価方法で推定を行います。このローターセイルの設置により、燃費実績格付け制度（CII）などの国際的なCO₂排出量の削減規制への対応や燃料費上昇の影響を軽減、更には将来のカーボンプライシングに対応することも可能となります。

また、2023年7月には石炭専用船「YODOHIME（よどひめ、2016年2月竣工）」へローターセイルの搭載を決定しました。石炭専用船への搭載は世界初の事例となります。航海最適化システムとの併用で、約6～10%の燃料消費量およびCO₂排出量の削減を見込んでおります。中期経営計画「The Adventure to Our Sustainable Future」においてテーマに掲げるカーボンニュートラルへの挑戦のため、今後もクリーンな海上輸送サービスに向けた取り組みを積極的に進めていきます。

**ローターセイルとは**

甲板上に設置されたシリンダーをモーターで回転させ、回転するシリンダーと風によるマグヌス効果で推進力を生みだし、燃料消費量を減らすことでCO₂排出量と燃料費を削減します。

2 News & Topics

ニュース&トピックス

中期経営計画「The Adventure to Our Sustainable Future」策定

当社は、2023年4月から開始する3年間のグループ中期経営計画「The Adventure to Our Sustainable Future」を発表しました。重点戦略としては、IINO MODEL^(注1)を基盤とした事業ポートフォリオ経営による持続的な成長と、マテリアリティ(サステナビリティ重要課題)の克服を両立させる諸施策を推進していきます。具体的には、利益の蓄積により強固になった財務基盤から、前計画比で2倍超となる3年間総額で約1,000億円の投資を、成長性やマテリアリティとの関連度の高い成長・新規事業を中心に効率的に配分し、持続的な成長を実現できる最適な事業ポートフォリオの構築を目指します。さらに、重視する経営指標に投下資本利益率(ROIC^(注2))を新たに加え、資本収益性の向上と事業間のシナジーの創出を意識した戦略を推進することで、経済的価値を高めていきます。また、マテリアリティの克服については、テーマに定めたカーボンニュートラルを2050年までに達成するロードマップを策定の上、他律的な技術革新を織り込みながらもそれに過度に依存することなく、実行可能な温室効果ガス削減施策に取り組み、脱炭素に貢献する他、人的資本の強化や人権尊重への対応等の社会的要請にも着実に対応していきます。さらに、前計画で社内タスクフォースを設置し、デジタル基盤の整備から着手したDXへの対応については、スタートアップとの協働による課題解決の経験と実績も踏まえ、新たに専門部署を設置の上でその取り組みを一層加速させていきます。

(注1) 飯野海運独自のビジネスモデル(市況変動の大きい海運業と市況変動が相対的に小さい不動産業を組み合わせる両輪経営)のこと (注2) ROIC = 利払前税引後利益 ÷ 投下資本

経営資源の投資配分

各事業への経営資源配分			投資額
対象事業	主要戦略		
成長・新規事業	外船ガス船	<ul style="list-style-type: none"> 積極投資による安定収益の拡大 液化ガス貨物管理ノウハウの一層の高度化 中小型船型への営業強化 	400億円
	戦略投資	<ul style="list-style-type: none"> 本業の競争力向上のための投資 シナジーがある新規事業への取組み 	100億円
主力事業	ケミカルタンカー	<ul style="list-style-type: none"> ステンレス船隊の強みを生かした差別化営業 物流変化に機敏に対応できる人員・組織体制の確立 	200億円
	ドライバルク船	<ul style="list-style-type: none"> 主要荷主へのCO₂削減に向けた提案力の強化 柔軟な船隊構成を継続し市況リスクを管理 	
安定・成熟事業	油槽船	<ul style="list-style-type: none"> 本邦油社との協働で環境対応船への資産入替 高品質なサービスを継続し既存船の付加価値を向上 	300億円
	内航・近海ガス船	<ul style="list-style-type: none"> 内航船員を確保し営業規模を維持 内航輸送の脱炭素化に伴う商機の獲得 	
	不動産	<ul style="list-style-type: none"> オフィスビル投資による安定収益の積み上げ(海外含む) バリューアップ案件、木造オフィス等への新規取組み 	
			合計1,000億円 (前中期経営計画比2倍超)

数値目標

財務数値目標 (2025年度)

— 経常利益 —

130～140 億円

— ROIC —

※利払前税引後利益÷投下資本

4～5 %

— ROE —

9～10 %

— D/E レシオ —

最大 1.5 倍

非財務数値目標

— 重大事故発生件数 —



0 件



当社グループ定めによる重大な事故(船舶、ビル及び情報システム)

— 温室効果ガス(GHG)削減率 —

2030年
海運業 (対20年) 20% 不動産業 (対13年) 75%

2050年 全社

ネットゼロ 

— 海外短期研修・海外駐在経験者 —

2025年度末
累計

75 名以上



— 人権研修受講率 —

2023～
2025年度

100 %



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当第2四半期連結 会計期間 (2023年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	40,104	44,209
固定資産	225,350	238,130
有形固定資産	201,124	203,600
無形固定資産	274	256
投資その他の資産	23,951	34,274
資産合計 ①	265,453	282,339
負債の部		
流動負債	52,780	58,214
固定負債	102,086	101,156
負債合計 ①	154,866	159,369
純資産の部		
株主資本	102,913	108,559
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	85,455	91,101
自己株式	△ 1,908	△ 1,908
その他の包括利益累計額	7,647	14,381
その他有価証券評価差額金	5,171	7,422
繰延ヘッジ損益	1,076	4,270
為替換算調整勘定	1,400	2,689
非支配株主持分	27	30
純資産合計	110,587	122,970
負債純資産合計	265,453	282,339

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)
売上高	70,474	67,573
売上原価	55,786	53,653
売上総利益	14,688	13,920
販売費及び一般管理費	4,273	5,101
営業利益 ②	10,415	8,820
営業外収益	1,945	2,238
営業外費用	592	700
経常利益 ③	11,768	10,357
特別利益	3,843	51
特別損失	76	14
税金等調整前四半期純利益	15,535	10,395
法人税等	1,150	653
四半期純利益	14,385	9,742
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,369	9,667

① 資産・負債

資産合計は、主に船舶の竣工により前期末と比べ168億86百万円増加し、2,823億39百万円となりました。負債合計は、主に船舶の竣工に伴う設備資金の借入により前期末と比べ45億3百万円増加し、1,593億69百万円となりました。

② 営業利益

海運業においては、一部大型LPG船が好市況を享受したことに加え、円安(対US\$)の影響がありましたが、昨年好調であったドライバルク船市況が軟化したこと等により減益となりました。不動産業においては、当社所有ビルが順調に稼働していることに加え、感染症対策の緩和により商業フロアの売上やイノホール&カンファレンスセンター等で持ち直しの動きが見られ、若干の増益となりました。以上より営業利益は88億20百万円(前年同期比15億95百万円の減益)となりました。

③ 経常利益

為替差益や持分法投資利益は増加したものの、営業利益の減益により、経常利益は103億57百万円(前年同期比14億11百万円の減益)となりました。



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：百万円、単位未満四捨五入)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日)
	営業活動による キャッシュ・フロー	15,666
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,237	△8,939
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,100	△1,499
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,083	896
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	6,412	3,456
現金及び現金同等物の 期首残高	11,654	15,521
現金及び現金同等物の 四半期末残高	18,066	18,978

キャッシュ・フロー分析

- 「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、主に税金等調整前四半期純利益103億95百万円の計上により、129億98百万円のプラスとなりました。
- 「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主に船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出70億57百万円により89億39百万円のマイナスとなりました。
- 「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に配当金の支払いが長短借入金の純増額を上回ったことにより14億99百万円のマイナスとなりました。

詳細につきましては当社
ホームページよりご覧
いただけます。



飯野海運 IR



<https://www.iino.co.jp/kaiun/ir/>

(単位：億円)

科目	第131期		第132期		第133期	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期(予想)
売上高	490	1,041	705	1,413	676	1,350
海運業	433	920	641	1,284	612	—
外航海運業	388	825	588	1,179	562	—
内航・近海海運業	45	95	53	105	50	—
不動産業	58	123	64	129	65	—
営業利益/損失	18	75	104	200	88	162
海運業	△2	34	83	160	69	—
外航海運業	△3	29	81	154	70	—
内航・近海海運業	1	5	3	6	△1	—
不動産業	20	42	21	38	19	—

(注1) 表示金額未満を四捨五入しております。

(注2) 第3四半期以降の為替レートおよび船舶燃料油価格の前提は次のとおりです。145円/US\$ (第3四半期)、140円/US\$ (第4四半期)、船舶燃料油価格 US\$700/MT 油種：適合燃料油 補油地：シンガポール

(注3) 会計方針の変更に伴い2022年度業績を遡及修正 (詳細は2024年3月期第2四半期決算短信 (日本基準) (連結) のP11をご覧ください。)

会社概要

商号	飯野海運株式会社 IINO KAIUN KAISHA, LTD. (略称：IINO LINES)	
創業	1899年(明治32年)7月	
資本金	13,091,775,488円	
主要事業内容	海運業、不動産業	
本社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング	
事業所	海外現地法人	シンガポール、ドバイ、ロンドン、ヒューストン
	海外駐在員事務所	ドバイ、上海
グループ会社	連結対象子会社	65社
	持分法適用関連会社	8社
	連結対象外関係会社	9社
	合計	82社
上場取引所	東京(プライム市場)	

取締役および監査役ならびに執行役員

取締役および監査役

代表取締役社長	大谷 祐介
代表取締役	岡田 明彦
取締役	小園江 隆一
取締役	鮎子田 修
取締役(社外)	大江 啓
取締役(社外)	三好 真理
取締役(社外)	野々村 智範
取締役(社外)	高橋 静代
監査役(常勤)	橋村 義憲
監査役(常勤)	神宮 知茂
監査役(社外)	山田 義雄
監査役(社外)	高橋 洋

執行役員

社長執行役員	大谷 祐介	
専務執行役員	岡田 明彦	人事部担当、ビル事業部管掌、不動産開発企画部管掌、経営企画部管掌、業務管理部管掌および経理部管掌
専務執行役員	小園江 隆一	事業戦略部管掌、油槽船舶管掌、ガス船舶管掌、ケミカル船第一保管掌、ケミカル船第二保管掌および貨物船舶管掌
常務執行役員	井上 徳親	海務部担当およびイノマリンサービス(株)代表取締役社長
執行役員	藤村 誠一	ケミカル船第一部担当、ケミカル船第二保管掌およびIINO SINGAPORE PTE. LTD. Managing Director
執行役員	鮎子田 修	経営企画部担当、経理部担当および同部長委嘱、DX推進部管掌
執行役員	竹田 篤	貨物船舶担当および同部長委嘱
執行役員	岩井 喜一	イノ・ビルテック(株)取締役
執行役員	妹尾 邦彦	油槽船舶担当およびガス船舶担当
執行役員	平尾 聡	イノガストランスポート(株)代表取締役社長
執行役員	星 啓	技術部担当および同部長委嘱
執行役員	恒藤 康孝	SR広報部担当および業務管理部担当
執行役員	大島 一祐	ビル事業部担当、不動産開発企画部担当および同部長委嘱
執行役員	保木 裕二	サステナビリティ推進部担当および同部長委嘱、事業戦略部担当および同部長委嘱、DX推進部担当および同部長委嘱

(注) 当社は、上場している証券取引所に対して、取締役 大江啓、取締役 三好真理、取締役 野々村智範、取締役 高橋静代、ならびに監査役 山田義雄、監査役 高橋洋の各氏を独立役員として届け出ております。



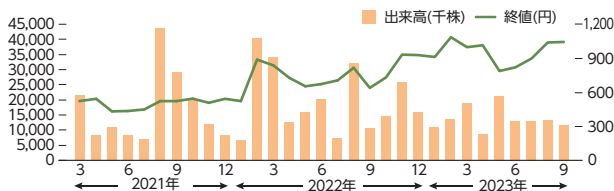
株式の状況

発行可能株式総数	440,000,000株
発行済株式の総数	108,900,000株
株主数	19,205名

所有者別株式分布状況



株価および出来高の推移



インフォメーション

「特別口座」で株式をお持ちの株主様へ

株券電子化前に証券保管振替機構(ほふり)へ預託されなかった株主様には、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行に「特別口座」を開設しております。特別口座は、株主様の権利を保全するための暫定的な口座であり、この特別口座に記録された株式は、証券会社の取引口座に振り替えなければ売買できませんので、お早めに証券会社の取引口座への振替をお願いいたします。

特別口座からの振替のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行またはお取引先の証券会社へお問い合わせください。



WEBサイトのご紹介
<https://www.iino.co.jp/kaiun>



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,147	11.48
飯野海運取引先持株会	5,849	5.52
株式会社みずほ銀行	4,941	4.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,616	4.36
東京海上日動火災保険株式会社	4,211	3.98
三井住友信託銀行株式会社	3,622	3.42
株式会社竹中工務店	3,350	3.16
日本生命保険相互会社	2,256	2.13
トアア再保険株式会社	2,253	2.12
株式会社池田泉州銀行	1,745	1.64

(注1) 持株数は、千株未満を切捨てております。

(注2) 大株主および持株比率からは、自己株式(3,095,971株)を除いております。

マイナンバーについて

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

- **マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先**
- 証券口座にて株式を管理されている株主様
 - ➔ お取引の証券会社
- 証券会社とのお取引がない株主様
 - ➔ 三井住友信託銀行 証券代行部 0120-782-031

株式関連業務におけるマイナンバーの利用

● なお、当社は、法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

当社は、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの方々に当社株式を中長期にわたって保有していただくことを目的として株主優待制度を2020年度より導入しました。株主の皆様にご理解をより一層深めていただき、当社株式をより長く継続保有していただくため、現行の株主優待制度を継続いたします。株主の皆様のご期待にお応えするために、今後も更なる成長を目指してまいりますので、何卒ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

対象となる株主様

毎年3月31日の株主名簿に記載された当社株式500株以上をお持ちの株主様を対象とさせていただきます。

株主優待のお届け時期

株主優待ポイントの進呈：2024年6月(予定) ※商品との交換期間は2024年7月～2024年8月の予定

株主優待の内容

保有株式数と継続保有期間に応じて、下表記載の「株主優待ポイント」を進呈いたします。株主様は、ポイントを利用して優待商品カタログの中から好きな商品をお選びいただき、交換していただくことができます。尚、商品および抽選優待の内容につきましては決定次第お知らせいたします。

株主優待ポイント表 (1ポイント=1円相当)	保有株式数 ^(注1)	継続保有期間 ^(注2)	優待①		優待②
	500株以上 1,000株未満	1年未満	カタログギフト商品 または 社会貢献活動への寄付 ^(注3) から選択	2,000ポイント	イノホールで 開催予定の公演へ 抽選でご招待 または、 当社オリジナル商品を 抽選で贈呈
1,000株以上	500株以上を 継続1年以上	3,000ポイント			
	1年未満	4,000ポイント			
1,000株以上を 継続1年以上	8,000ポイント (複数選択可能 ^(注4))				

(注1) 「保有株式数」とは、株主優待割り当て基準日(毎年3月31日)において、保有している株式数をいう。

(注2) 「継続1年以上保有」とは、株主優待割り当て基準日である3月末日時点の株主名簿を含む、過去の3月末日および9月末日時点の株主名簿へ3回連続して記載されることとし、かつ、その期間中の株主名簿への保有記録が500株または1,000株を一度も下回らない場合を、それぞれ500株以上または1,000株以上として判定する。相続や株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算する。

(注3) 株主様からお預かりした金額と同額を当社からも寄付する予定。

(注4) 複数選択(8,000ポイント) 例：①2,000円相当商品×4個、②3,000円相当商品×2個と2,000円相当寄付×1個、③4,000円相当商品×2個



継続保有期間の適用判定例

(A)1年以上継続して1,000株以上を保有している場合 ▶ **8,000ポイントを進呈**

適用の有無	基準日	2023年3月31日	2023年9月30日	2024年3月31日
○	保有株式数	1,000株	1,000株	1,000株
	継続保有判定回数 (同一株主番号)	①	②	③

(B)1年以上継続しているが、保有株式数が1,000株から500株に減った場合 ▶ **3,000ポイントを進呈**

適用の有無	基準日	2023年3月31日	2023年9月30日	2024年3月31日
○	保有株式数	1,000株	1,000株	500株
	継続保有判定回数 (同一株主番号)	①	②	③

(C)株主名簿には記載されているが、1,000株以上を継続して保有していない場合

▶ **8,000ポイントではなく4,000ポイントを進呈**

適用の有無	基準日	2023年3月31日	2023年9月30日	2024年3月31日
×	保有株式数	1,000株	500株	1,000株
	継続保有判定回数 (同一株主番号)	①		①
×	保有株式数	500株	500株	1,000株
	継続保有判定回数 (同一株主番号)			①

(D)保有株式をすべて売却するなどして株主名簿に記載されていないことがある場合

▶ **8,000ポイントではなく4,000ポイントを進呈**

適用の有無	基準日	2023年3月31日	2023年9月30日	2024年3月31日
×	保有株式数	1,000株	0株	1,000株
	継続保有判定回数 (同一株主番号)	①		①

コラム 株主優待制度による社会貢献活動への寄付

本年度の株主優待制度（基準日：2023年3月31日）において社会貢献活動への寄付をお選びいただいた株主様から寄付金431,000円をお預かりし、当社からも同額431,000円を右記のとおり、日本赤十字社と世界自然保護基金ジャパン（WWFジャパン）に寄付させていただきました。日本赤十字社では災害救護や新型コロナウイルス等の感染症への対応、防災・減災の教育等の活動資金として、世界自然保護基金ジャパン（WWFジャパン）ではプラスチック汚染対策やサンゴ礁の生態系保全などの海洋水産をテーマとする環境保全活動へ活用いただきます。多くの株主様より温かいご芳志を賜り、心より御礼を申し上げます。

寄付先	合計寄付金額	実施日
▶日本赤十字社 ▶世界自然保護基金ジャパン (WWFジャパン)	862,000円	2023年10月27日

株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

会社法改正により、2022年9月1日に株主総会資料の電子提供制度が施行されました。この制度においては、インターネットのご利用が困難であるなどの株主さまのご事情に配慮して、「書面交付請求」制度が設けられています。

2024年6月定時株主総会に關しまして、株主総会資料の書面での受領を希望される株主さまは、2024年3月末日(注)までにお取引のある証券会社、または当社株主名簿管理人を通じて「書面交付請求」のお手続きを完了していただく必要がございます。

(注) 株主総会の基準日がお手続きの期限です。お手続きが間に合わなかった場合は、書面交付でのお渡しはその翌年の株主総会からとなる場合があります。

お問い合わせ先

飯野海運株式を保有されている口座がある証券会社
または三井住友信託銀行株式会社

 **0120-533-600**
(通話料無料)



受付時間 9:00~17:00
(土・日・祝日および12/31~1/3を除く)

<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
定時株主総会の基準日	毎年3月31日 なお、上記のほか必要があるときは、予め公告いたします。
配当基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日（中間配当実施の場合）
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	TEL  0120-782-031(通話無料) 照会先受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日および12/31~1/3を除く)
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととします。当社の公告はホームページに掲載しております。 https://www.iino.co.jp/kaiun
飯野海運株式会社	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング TEL (03)6273-3069



地球のいのち、つないでいこう

生物多様性



環境保全のため植物油インキを
使用して印刷しています。

**UD
FONT**

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。